

小倉将信 内閣府特命担当大臣 殿

永岡桂子 文部科学大臣 殿

河野太郎 デジタル大臣 殿

### 「こども政策」実施にあたっての要望書

地方行政の現場では、こども・子育てに関する様々な要望や相談が住民から日々寄せられている。妊娠、出産、医療、療育、保育、教育、福祉、児童虐待、非行、貧困、いじめ、不登校、事故など多岐にわたる要望や相談に適切に対処すべく、現場の職員は尽力しているが、迅速かつ適切な対応ができないケースもある。

国では、4月1日からこども家庭庁が発足したことで、こども国会といわれるほど、幅広いこども・子育て政策の議論が活発に行われ、大きく前進してきた。こども家庭庁が縦割り・横割りの弊害を乗り越え、真に Children First のこども行政を実現することが期待されている。妊娠期から切れ目なく安心してこどもを産み育てられ、またこどもがすくすく、のびのび、たくましく育っていくためのこども家庭庁の設置は、まさに我が国が抱える諸課題の解決に資するものと考えられる。

今後、国、地方自治体が一丸となりこども政策を充実させていくべく、下記の事項を実施するよう強く要望する。ただし、こども政策の実施にあたっては、こども家庭庁から地方自治体への指示が重複を避け取りまとめられた状態で一元的におりてくるよう、地方自治体への負担軽減に留意すること。

### 記

1. 家族関係政府支出を、早期に欧州先進諸国並みの対 GDP 比 3%程度に拡大すること
2. 「こどもまんなか」行政に向けて、地方自治体における関係部局を集約・連携し、一元的な組織体制整備を全国で進めていくための機運を高めること
3. こどもに関する専門職員の人材確保、研修体制の整備等、都道府県・市区町村でこども施策を包括的かつ着実に展開できる体制整備を強力に推進すること。特に、保育士と幼稚園教諭の人材確保の課題が深刻なことから、両資格を統括するような専門的な資格のあり方を検討すること
4. こどもの医療費助成に係る国民健康保険の減額調整措置について、自治体間におけるこどもの医療費負担の格差を根絶するため、未就学児までの子どもの医療費は、全国的な国の医療費助成制度にすること。また、乳幼児健診機会の充実や新規新生児マスキリーニング・新生児難聴スクリーニング検査の全国一律実施を実現すること。併せて発達障害児や強度行動障害を有する児童・知的障害・脳性麻痺などの障害児を含む医療的ケア児等とその家族の支援体制の整備の強化をすること

5. こどもや保護者がワンストップで総合的・継続的に支援される「こども家庭センター」の設置に向け、都道府県と市区町村の広域連携、専門職員の配置等、先進的なモデルケースをつくり、横展開を図ること
6. 学校現場で生じている課題（いじめ、自殺、教員のわいせつ行為、体罰、指導死等）に関する情報が、教育委員会に留まり表面化されず、対応されない、または遅れる事例が見受けられる現状を解決するため、首長部局の第三者性を生かしたいじめ防止対策を全国に展開すること
7. こども・子育てに関わる NPO や民間団体との連携について、より強力な連携体制が図られるよう、単年度主義や煩雑で膨大な書類申請のあり方を見直し、現場の支援を阻害することがないように努めること
8. 「書かない窓口、行かなくていい窓口」を実現するため、行政手続きをオンラインで完結させること。そのために、国と都道府県、市区町村の個別制度や根拠法等を整理し、期待度と実現度を明確にし、タイムスケジュールを示すこと
9. 自治体ごとで、より効果的なこども DX が図られるよう、高度なデータ処理を行うことができる人材の支援として、地域の大学、高等専門学校等での DX 人材育成、民間企業等との人材交流の促進を推進する仕組みをつくること
10. 自治体内においても、市長部局、教育委員会等のデータを整理・統合し、情報連携の仕組みが構築されるよう推進するとともに、NPO 連携、特に広域 NPO と地域行政とのつながりや、自治体、児童相談所、こども家庭センター、教育委員会等の組織間の情報連携も合わせた全体的な情報共有のランドデザインを作成すること

令和 5 年 6 月 1 4 日

Children First のこども行政のあり方勉強会地方議員連絡会  
代表世話人 岐阜県議会議員 長屋光征  
長崎県議会議員 ごうまなみ  
登録地方議員 460 名